

## 2017年度・2018年度太平洋諸島センター（PIC）広報PR事業に係る応募要領

2017年7月24日

### 1. 事業実施の目的及び概要

仕様書のとおり

### 2. 予算額（委託費の限度額）

予算額（委託限度額）は、下記に掲げる金額（消費税及び地方消費税額を含む）以内とする。

広報PR 拡大展開戦略事業費（2017年度） 1,500,000円

広報PR 拡大展開戦略事業費（2018年度） 1,500,000円

※ただし、2018年度は本件予算につき理事会での承認が下りるということを前提としており、状況に応じては費用を計上できない場合もあり得る旨付しておく。

### 3. 応募資格

- (1) 日本の法人格を有する団体であり、日本に本部を有していること。
- (2) 直近の過去3年間に 国内外の政府系機関・団体・企業において WEB を利用した 広報PR 事業を行った活動実績を有していること。

### 4. 応募する企画書の内容

- (1) 本事業の公募に参加する者は、2017年度 PIC・WEB 事業企画書フォーマット（別紙様式第1号）を用い、提案するものとする。同企画書は、仕様書に基づき、次の項目及び内容を提案するものとする（様式自由）。なお、企画書本体の様式は指定しないが、内容は追加的に照会する必要がないよう、具体的かつ簡潔に記載すること。

#### ①WEB 事業の実施方針

事業内容、事業達成のための方法、作業計画を調査事項ごとに記載する。

#### ②経費内訳書（積算内訳）（別紙様式第2号）

委託事業を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む）を記載した内訳書

#### ③提出者の概要（会社概要等）がわかる資料

※グループ提案の場合は、構成するすべての団体の同意を得た規約書若しくは構成するすべての団体が交わした協定書若しくは構成するすべての団体間での契約締結書等を合わせて提出すること。

#### ④同種または類似の業務の実績（様式任意）

※共同提案の場合は、共同提案を行うすべての団体のもの。

⑤本事業を説明するためのプレゼンテーション資料：プレゼンテーション用ソフト  
パワーポイントで作成することを原則とし、同資料を A4 判でプリントアウトし  
たものを 3 部用意すること。なお、このプレゼンテーション内で別紙に記載され  
ている課題についても具体的に説明すること。

※後日実際のプレゼンテーションを行ってもらうときには正式のパワーポイント  
でプレゼンテーションをしてもらう予定。(企画書内容確認後、数社に対してプ  
レゼンテーションを実施してもらう旨当方から電話にて連絡する。なおプレゼ  
ンテーションの実施時期は9月初旬を予定)。

## 6. 企画書等の提出期限等

- (1) 提出期限：2017年8月25日(金)17時まで
- (2) 企画書等の提出場所及び契約条項等に関する問い合わせ先  
「9. 問い合わせ先」とする。
- (3) 提出部数

①企画書	3部
②経費内訳書	1部
③プレゼンテーション資料	3部
④その他の提出書類	1部

## 7. 事業者側による企画提案会の開催

- (1) 本事業の企画書の提出後、PIC 内で企画内容を検討したのち、本企画書内容につ  
いて、企画書提出事業者より口頭説明及び質疑応答を行う企画提案会を開催する  
こととする。
- (2) 本提案会は東京で開催する(交通費は支給しない)。日時及び場所については、企  
画書提出後に提案会に出席を求める者に対して、個別に連絡をするものとする。

## 8. その他留意点

### (1) 事業費交付方法

本事業費は原則として精算払いであり、事業終了後、完了報告書の提出を受け、  
その内容・金額等が適正であると認められる場合に交付する。ただし、必要がある  
と認められる場合には、上記の方法によらずに、予算の範囲内で事業実施期間中に  
概算払いを受けることができるものとする。

### (2) 事業費の経理事務

本事業の経理については、他の経理と明確に区分し、その収入及び支出の内容を  
記載した帳簿を備え、その収入及び支出に関する証拠書類を整理し、並びにこれら

の帳簿及び書類を当該事業が完了した年度の翌年から5年間保存すること。

(3) 事業成果の発表

事業終了後、調査委託事業として実施した事業の成果については、必要に応じて太平洋諸島センターの要請に基づき、受託者に発表させることがある。

(4) 著作権

本事業を実施することにより生じる著作権は、PICに帰属するものとする。

**9. 問い合わせ先**

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-22-14 明治大学紫紺館1階

国際機関太平洋諸島センター（担当 黒崎）

電話 03-5259-8419

別紙様式第1号

年 月 日

国際機関太平洋諸島センター 所長 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

※共同提案の場合は連名

2017年度・2018年度太平洋諸島センター（PIC）広報PR事業企画書

2017年度・2018年度太平洋諸島センター（PIC）広報PR事業を受注したいので、別添のとおり企画書を提出します。

(担当者)

所属／部署

氏名

電話

FAX

e-mail

(複数団体による提案の場合は、代表機関の担当を記載すること)

別紙様式第2号

2017年度・2018年度太平洋諸島センター（PIC）広報PR事業経費内訳書（積算内容）

区分（例）	予算額	備考
ホームページ改訂費用	円	コンテンツ作成費 円 バナー作成費 円
ホームページ運営費用	円	
SNSプログラム構築費用	円	
SNSプログラム管理費用	円	
合計	円	

- （注） 1 備考欄には、各区分の欄の経費について算出基礎を記入し、必要に応じ説明を付すること。
- 2 複数団体による提案の場合は、その構成する者ごとに積算内訳を作成する。ただし、グループ提案の場合は、積算内訳に構成する団体の内訳を付すことでも可とする。
- 3 必要に応じて備考欄に説明を付すこと。